

速報

(2013年8月29日)

Empowering You
Enabling
Inclusive Growth



第4回

UNI Apro ICTS 部会大会

(2013年8月29日、バンコク)

第4回 UNI Apro ICTS 部会大会

15カ国110人が参加し、第4回 UNI Apro ICTS 部会大会が開会した。はるばるメキシコから駆け付けたフェルナンデス UNI 世界 ICTS 部会議長は、「我々は組合潰しなどに直面しており、解決には現在の経済モデルを変えていかなければならない。現在のグローバル化は不平等を内包しており、労働者を弱体化する」と警告した。ウン地域書記長は「組合員数を増やすだけでなく、産業、企業からパートナーとして信頼を得て、企業の中で重要なプレイヤーとして認められ、企業のポリシーに影響を与えなければならない」と訴えた。

加藤議長は、「ICTS 部門は変化が激しく、あらゆる部門に影響を与えている。



カンボジアの組織化が進み、ミャンマーにおける組合設立も進んでいる。アジアは経済成長も大きいですが、不安定雇用、若者の失業、女性差別、都市と地方の格差など課題も抱えている。新しい産業構造の中で、ICTS は産業をリードする部門だ」と挨拶した。ジェニングス書記長は「アメリカモビレスの所有者、カルロス氏の会社を組織化した。今後は GFA を締結したい」と述べた。

資格審査委員会、決議委員会の選出では、日本から兵後代議員が決議委員に任命された。2009～2013年の活動報告では、組織化に焦点を当てて活動し、テレコムインドネシアとテレノールと GFA を締結したことが報告された。現在、インドネシアやスリランカでの社会対話が順調に進んでいる。カンボジアのテリアソネラでは MOU を締結しようとしている。ネパールの NCELL はほぼ 100%の組織率となっている。



「ブロードバンドの展開と ICTS 部門労働者への影響」をテーマに行われたパネルディスカッションでは、徳永健代議員が、日本のブロードバンド環境の現状と、急速に変化する競争市場に対する情報労連の対応を発表した。スビンドール・シン代議員（シンガポール UTES）と、ハリプリヤ・カマラナス代議員（スリランカ メディアプロテック）は、ICTS は変化の影響を受けやすく、使用者側は労働者に対し変化に適応することを要求すると発言した。ウィドド代議員（インドネシア ASPEK）は、労働者は自分のスキルをアップデートし、ICT 産業のニーズに応えることが重要だと意見した。

次に野田三七生代議員の進行で、組織拡大をテーマにパネルディスカッションを行った。瀬田奈緒子代議員は、ユニオンショップ協定締結に至る経過を説明すると共に、非正規職員の組織化による組織の多様化を報告した。シャフィー代議員（UNI マレーシア加盟協）は 2011 年に発足した DiGi 組合について報告。「労働者は組合加入を恐れ、組合結成は困難だった。DiGi の CEO は労働者の人権を守っている、団結権も認めていると言いながら、従業員に組合に入ってはいけないと呼びかけるなど、友好的ではなかった。テレノールと GFA を締結しても、企業の態度が軟化することはなかった。書簡を送って組合承認を求めているが、返答待ちの状態だ」と述べた。ネパールのシャンカール代議員は、「無政府状態の中、裁判官が政治を司るという先が見えない状況になっている。組合が複数存



速報

(2013年8月29日)

Empowering You
Enabling
Inclusive Growth



UNI Apro ICTS 部会大会

UNI Apro 金融部会大会

(2013年8月29日、バンコク)

在することが最大の課題であり、統合に向けて取り組んでいる。組合のイメージアップのため、大学を訪問して組合について説明したり、使用者と対話し、組合は破壊的存在ではないと印象付けようとしている」と述べた。アッター・シン代議員（フィジー CMGWU）は軍事政権下の労働者の苦境を報告し、民主主義の回復と労働者の権利回復を目指していると強調した。カルティック・シェカー代議員（インド UNITES）は「インドのIT分野の93%が未組織であり、



規制する法律もない。政府はICTSは成長産業だから、組合は必要ないと主張している」と述べた。ピンラック代議員（フィリピン CWP）は「政府は無給の家族労働者もカウントし、100万人単位で失業者を減少させている。本来なら失業率は2桁だ。最賃以下の労働者も43.2%いる。技術革新によって労働力の余剰が見られる。労働者の生活向上のためではなく、技術に投資し、実体経済に対する投資がされていない」と批判した。

その後、クン部長の行動計画（2013～2017年）提案を受けて、後藤代議員が賛成の立場から、国際労働運動の加速の必要性について、企業内労働組合は海外のグループ会社に対応できておらず、産別運動を促進することが重要であると述べた。

最後に選挙が行われ、新委員及び役員が承認された。野田新議長は「5年間に渡って強いリーダーシップを発揮した加藤前議長の後を引き継ぐのはプレッシャーだが、精一杯努めたい。皆さんのお力をいただいて40万人UNI Apro ICTSを目指したい」と挨拶した。加藤前議長は今までの活動を振り返り、加盟組織に感謝を述べた。



第4回 UNI Apro 金融部会大会

開会式では、ジャヤスリ・プリヤラルUNI Apro 金融部会担当部長が、14カ国29加盟組織、前回から倍増となる150名の参加者を歓迎した。ジェニングス書記長は、挨拶の中で「我々は金融危機の教訓を学び、金融の世界のルールを変えていかなければならない。金融労働者もプレッシャーに晒され続けている。しっかり組織された労働側の声と社会保障がなければ、不平等の拡大は避けて通れない。労働側の声を届ける闘いの準備ができていないか、皆さんに聞きたい」と鼓舞した。続いて、關裕UNI Apro 金融部会議長が「今回の大会ではこれまで以上の人々が参加している。これはUNI Apro 金融部会の活動が各国で大変活発であることの証左であり、次の4年間も全メンバーで大きく前進していこう」と挨拶した。タイの参加者は外注化によって同国の労働組合が弱体化していること、またインドの参加者は非正規労働者が枠組協定の対象から外れていると指摘した。

午後は「アジアの公正で包括的な安定した金融を目指して労働組合の課題を推し進める」というテーマで、アジアンセンチュリー・インスティテュートのジョン・ウェスト理事による報告で再開した。報告の中で、アジアの金融弱体化に対応する枠組みがこれまで不十分であったことが指摘され、今後の課題として、非正規労働者の組織化を進めること、ロビングや金融エンパワーメントの推進、パートナーシップ労使関係とステイクホルダー間での社会対話の促進などを挙げるとともに、アジア経済のためのアジア金融システムの構築に向けて、労働組合が積極的に役割を担っていくべきであると強調した。

全労金の石田代議員は「労働金庫は戦後の混乱期に労働者の社会的・経済的地位の向上を図るた



速報

(2013年8月29日)

Empowering You
Enabling
Inclusive Growth



UNI Apro 金融部会大会

(2013年8月29日、バンコク)

めに設立された福祉金融機関。新自由主義に対抗し、人間中心の連帯や安心が感じられる社会を作るためには協同組合と労働組合の連携が不可欠」と述べた。

フィリピンのウマリ代議員 (NUBE) から「使用者はコスト削減のために派遣労働者を雇用する。非正規労働者と正規雇用の労働者は UNI の中でも団結できていない。どうすれば溝を乗り越えられるか」との質問が出され、これに対してウェスト氏は「労働市場の非正規化が韓国と日本で進んでいるが、効率化と生産性の観点からも問題が指摘されている。非正規労働者に対する研修は不足し、離職率が高くなっている。短期的な視点で使用者は派遣労働者の導入を進めているが、長期的な視野を持つことが、労使双方にとってウィン-ウィンの結果が得られることを強調すべき」と回答した。

続いて、關議長とプリヤラル担当部長から、6月に東京で開催された UNI 世



界金融部会/UNI-LCJ グローバル・ワークショップとその成果について報告があった。マルシオ・モンザネ UNI 世界金融部会担当局長は、雇用や金融労組の状況について加盟組織にアンケートを行い、結果について集約段階であること報告した。また、社会や市民に対する金融産業の役割や金融の包摂性を高めるためには何が必要か、といった議論が必要であると述べた。

その後、パブ・アクター UNI P&M 活動担当局長が「金融産業における専門職の組織化」について報告した。P&M を擁する UNI 最大の部会は金融部会であることを指摘し、内部告発キャンペーン、女性リーダー育成キャンペーン、若年 P&M の失業問題への取組みなどを挙げた。また、加盟組織に対してワークライフバランス週間への参加を呼びかけた。

更にプリヤラル担当部長とニュージーランドのファーストユニオンから ANZ 労組によるコールセンター組織化、ネパールのガネシュ代議員 (FIEUN) から南アジア金融労組協議会の組織化計画とその状況について報告があった。

生保労連の大長代議員は、非正規職員の組織化について報告した。損保労連の澤木代議員は、非正規職員と同時に高齢労働者の組織化も重視しており、彼らにどのようなソリューションを提供できるかが重要だと述べた。

続いてプリヤラル担当部長が、今後4年間の UNI Apro 金融部会行動計画を提案した。労済労連の伊藤代議員は



「金融包摂を進めながらいかに組織拡大できるかがポイント。労働組合と協同組合がこれまでに以上に連携を図ることが重要」と述べた。その後、マレーシアの代議員から出された意見を反映して修正した上で、採択された。UNI Apro 金融部会の新運営委員として多くの女性委員が選出され、プリヤラル担当部長は大きなブレイクスルーだと喜んだ。

最後に關議長は大会において有意義な議論ができたことに感謝し、社会対話の拡大と UNI Apro 金融部会の連携強化を図っていこうと鼓舞すると共に、退任の挨拶を述べて閉会した。



速報

(2013年8月29日)

Empowering You
Enabling
Inclusive Growth



UNI Apro MEI 部会結成大会

2日目

(2013年8月29日、
タイ・バンコク)



「デジタル化によって、メディア
産業でも女性の仕事が
増えている中、女性労働者に
配慮した職場づくりが必要だ」

(ABU ブーヤー氏)

大会2日目は、フィリップ・ジェニングス UNI 書記長の演説から始まった。「昨日(8月28日)は、キング牧師が50年前『私には夢がある』というスピーチをした記念日だった」と想起し、人種差別と不平等の時代から状況は変わったのか、良くなったのかどうか問いかけた。「日本では終身雇用は消え、韓国でも非正規労働が拡大している。今こそ労働組合を成長させなければならない。アジア太平洋地域では ABU との協力構築をはじめ、UNI がプロフェッショナルで信頼できる組織だと認識されてきている。」

ABU (アジア太平洋放送連合) との対話

ABU と UNI Apro の協力は、2012年4月の了解事項覚書(MOU)締結をもって正式に始まった。本大会でも、ABU のオルヤ・ブーヤー氏(ニュース・シニアプロジェクトマネジャー)から講演を受けた。大会代議員は ABU について理解を深めると共に、UNI Apro との協力の展望について意見交換を行った。

メディア産業の労働安全衛生

クリストファー代議員(オーストラリア)は、職場の危険を認識し防止できるよう教育し、リスク管理することが重要だと述べると共に、長時間労働による疲弊の問題に対応できるのは組合しかないと訴えた。多くのジャーナリストが殺害されていることもアジアで懸念される大きな問題である。ABU のオルヤ氏は、災害現場で働くジャーナリストのトラウマ問題に触れ、NHK がこの分野では優れた訓練を行っているとした。中村代議員(日放労)は、過酷な勤務によるメンタルヘルス問題や、凄惨な現場の取材による精神的負担を軽減する方法を模索していると報告した。

団体交渉力の構築

中村代議員が議長を務め、シンガポール、ネパール、台湾の組合から発表があった。土屋代議員(民放労連)は、構内最低賃金協定化を視野に入れつつ、企業内最低賃金の協定化を、同規模のテレビ局が共闘して取り組み、成果をあげていると紹介した。



大会は次の3つの決議—①メディアの独立性を求めて闘う韓国メディア労組に連帯(韓国メディア労組提案)、②民主的でグローバルな社会のためのメディアの多様性(日放労提案)、③放送デジタル化推進に対するタイの MCOT 労組の立場を支持—を採択した。また、UNI Apro MEI 部会委員会メンバー(2013~2017年)並びに、クリストファー代議員を議長に、日放労・中村代議員、アン・ワーライ代議員(シンガポール)を副議長、アンジェリナ(フィリピン)を女性委員に選出した。今後4年間のブレイキングスルー行動計画については、4つの作業部会をつくり、取り組むこととし、労働安全衛生作業部会には中村代議員(日放労)が、団体交渉・社会対話作業部会には岩崎代議員(民放労連)がメンバーとして確認された。クリストファー新議長は、新たに選出されたメンバーの協力を得ながら、UNI Apro に結成された MEI 部会の活動を盛り上げていきたいと抱負を述べて、閉会した。